

令和 7 年度 事業計画

令和 7 年度は、一般財団法人に移行後 13 年目を迎えるとともに、一昨年 3 月の創設 50 年の節目を踏まえ、当研究センターとして持続的かつ発展的な組織運営に資するよう、事業目的の達成に向け、主に以下の 3 つの諸活動を積極的に取り組む方針です。

第 1 は、当研究センターの設立趣意と一般財団移行後の公益目的支出計画に基づき、社会及び地域開発を進展させ、都市・地域・社会課題の解決とともに、地域経済の振興に資する調査研究と社会投資活動から得られる事業を重点に推進する計画です。

具体的には、地域におけるフィールド調査やプラットフォームづくりを行い、新規事業の創出に向けた活動を展開する「地域社会創生プロジェクト」等の成果を踏まえ、これら知見等を更なる新規事業の開発に力点をおく考えです。

特に、東日本大震災発生から 14 年が経過するとともに、昨年 1 月に発生した能登半島地震をはじめ災害が頻発する我が国において、福島復興、防災立国日本の実現、危機管理能力の高い日本人の育成による安全で安心な国土と社会開発に資する取組みに専心してきた「(一社) ふくしま総合災害対応訓練機構」((一財) 日本総合研究所が運営・事務統括) の活動支援を踏まえた取組みを促進する方針です。

そして本年度には、同機構関係者が主体的に取り組む事業として令和 5 年度より実施中の総務省消防庁「小規模市町村及び都道府県の災害時初動対応力向上のための連携訓練の運營業務」、「市町村長の災害対応力強化のための研修企画運營業務」、埼玉県「埼玉版 FEMA シナリオ作成等業務」の実績等を踏まえ、本成果を全国に拡大する観点から、各地の消防本部及び関係自治体等における救護・救援・避難活動等に運用されるよう推進する計画です。

このため、令和 7 年度における消防庁並びに埼玉県の同種業務の受注とともに横展開事業の強化に取り組む方針です。本事業は、官民の防災や備蓄等に対する考えや備えを促進することから、防災関連市場の拡大に加え、地域経済の振興にもつながり、当センターの経営面(社会的事業)でも成果が見込まれ、今後の健

全な組織運営にも貢献するものと考えています。

また、令和2年度に（一財）日本総合研究所との連携の基に注力したコロナ禍を踏まえた「安全 JAPAN プロジェクト」の成果を発展させるため、同所との連携の基に「医療・防災産業創生協議会」プロジェクトにも協力する方針です。本プロジェクトは、福島復興と新産業の創生に資する一環として県内の「道の駅」を広域かつ地域・防災拠点に位置付け、国土交通省の社会実験を通じた地域振興と防災力向上に取り組むものであり、当研究センターの地域社会創生プロジェクトとの親和性も高く、ふくしま総合災害対応訓練機構への支援に伴う、本プロジェクトの推進に関連付けた取組みを行う計画です。

第2は、一般財団移行後の中心的な調査研究として実施してきた「植物工場」普及・啓蒙事業については、食料自給率の改善が遅々として進展しない状況に鑑み、社会的要請が引き続き高いものとの認識に基づき広く寄与するための普及活動を推進する計画です。加えて、（一財）日本総合研究所が令和5年10月にスタートさせた「都市型農業創生推進機構」との連携もソーラーシェアリングと有機農業を両立させ、農業経営の安定化と食料自給率の向上に資する活動を実施する予定であり、植物工場に関係する新たなプロジェクトが進むことにもつながるものです。

第3は、「高齢者医療・福祉問題を解決する事業展開や疾患予防・対処法」を主題とした高齢者医療の課題解決を考える事業に関しては、株式会社日総研出版と協同して一般社団法人看護&介護人づくり協会が実施する医療従事者を対象としたセミナーの企画立案に参画いたします。

上記の研究成果等はホームページを利用した情報発信を行うとともに、ホームページを通しての依頼案件に対する対応や個別企業等を対象にした具体的なコンサルティングにも注力する考えです。